

施策評価シート （評価対象年度：平成30年度）

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	2 情報の収集・発信	② 施策番号	3402
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	3 産業の活力が増し、賑わいと交流が生まれるまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	2 さまざまな製造業が集積し、また新たな産業が発展していくまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	1 製造業の振興		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
市民生活環境部	産業観光課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	市内事業者
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	商工会を通じてビジネス情報を迅速かつ適切に提供することによって、事業者へビジネスの機会を提供する。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	国が進める産業再生事業においても、新たなビジネスの創出は重要な柱と位置付けられている。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)		単位	指標とした理由・考え方
①	商工会会員数 計算式	人	既存の事業者を活性化させるとともに、これからの起業・操業をを側面から支援するためには、商工会と連携した活動が必要である。
②	創業した空き店舗数 計算式	件	新たな事業者を増加させることにより、賑わいと交流が生まれるまちを創造させることができる。
③	計算式		

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考	
① 商工会会員数	人	目標値	1,100	1,120	1,140	1,160	1,180	
		実績値	1,129	1,150	1,152	—	—	
		達成率	102.6%	102.7%	101.1%			
② 創業した空き店舗数	件	目標値	5	5	5	5	5	
		実績値	2	5	5	—	—	
		達成率	40.0%	100.0%	100.0%			
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

[3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価		今後の方針
1	商工業振興事業	商工会会員数	人	1129	1150	1160	16,638	16,250	18,162	A	ア	◎
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						16,638	16,250	18,162			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのよう貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	商工会会員増によって、事業者へビジネス情報を積極的に提供していくことは、産業の活力の増強につながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	商工会の会員の増加によって、事業者への情報提供が広く行われている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	市内産業の活性化対策において、商工会との連携は適切である。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	商工会が一括して産業に関する情報を提供していくことは、適正である。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	商工会がそのルートを活用して情報の収集・発信の主体となることができるよう、より重点化していくべきである。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	発信していく情報のうち、起業・創業につながる情報については、製造業にかかわらず、あらゆる分野の事業者へ積極的に提供していくべき。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	創業支援事業計画に基づく商工会が主催する「創業塾」継続開催に向けて支援
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	「創業塾」の卒業生の追加調査・分析
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	卒業生の活動状況を踏まえた新たな支援策の検討

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	商工会を情報の収集や発信が適切に実施されている。 商工会との連携による起業創出に向けた情報の発信を引き続き進められたい。	